
開講科目名：行政法研究（4単位）

開設年次：1年 2年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：萩原 聡央

《授業の概要》

【授業の概要】

この講義では、裁判例を素材にしながら、行政事件訴訟法および国家補償という行政救済法に関する論点を中心に検討する。具体的には、第1回～第6回の講義において行政法の基本的な考え方および行政作用法に関する事項を、第7回～第22回の講義において行政事件訴訟法に関する事項を、第23回～第30回の講義において国家補償に関する事項を、それぞれ検討する。

- 1 行政活動と法
- 2 行政活動の基本原理
- 3 行政組織
- 4 行政作用法（1）
- 5 行政作用法（2）
- 6 行政手続・行政情報法
- 7 法律上の争訟
- 8 処分性
- 9 原告適格
- 10 客観的訴えの利益
- 11 出訴期間と違法性の承継
- 12 処分取消訴訟と不服申立てとの関係
- 13 裁量的行政処分の違法性
- 14 行政手続法と手続的瑕疵
- 15 裁決取消訴訟
- 16 執行停止
- 17 無効確認訴訟と処分不存在確認訴訟
- 18 義務付け訴訟と仮の義務付け
- 19 差止訴訟と仮の差止め
- 20 民事訴訟と抗告訴訟
- 21 当事者訴訟
- 22 民衆訴訟・機関訴訟
- 23 損失補償の要否
- 24 損失補償の内容
- 25 国家賠償法と民法不法行為法
- 26 国家賠償法1条の要件1
- 27 国家賠償法1条の要件2
- 28 国家賠償法1条と立法活動・司法活動
- 29 国家賠償法2条
- 30 国家賠償法3条

【評価方法】

受講状況およびレポートにより、総合的に評価する。

《テキスト》

岡田正則・榊原秀訓・本多滝夫編『判例から考える行政救済法』（日本評論社、2014年）

《参考書》

適宜指示する。

